



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月9日
東・名

上場会社名 株式会社ヨシックス 上場取引所
 コード番号 3221 URL <http://www.yossix.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 吉岡 昌成
 (役職名)取締役 管理本部本部長 (氏名) 大崎 篤彦 (TEL) 052(932)8431
 問合せ先責任者 兼 経営企画室室長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,714	15.8	1,146	5.8	1,389	9.4	870	22.3
28年3月期	10,975	21.9	1,083	45.7	1,270	35.2	712	37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.83	84.23	22.1	22.1	9.0
28年3月期	69.81	68.93	22.1	23.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 - 百万円 28年3月期 - 百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,789	4,326	63.7	420.95
28年3月期	5,795	3,549	61.2	346.29

(参考) 自己資本 29年3月期 4,326百万円 28年3月期 3,549百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,410	△904	△73	3,026
28年3月期	1,237	△642	△148	2,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	2.50	—	51	7.2	1.6
29年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	123	14.1	3.1
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.3	

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,002	14.4	607	5.9	755	4.6	455	△1.7	44.36
通期	14,500	14.0	1,255	9.5	1,540	10.9	930	6.8	90.48

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,277,600株	28年3月期	10,248,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	161株	28年3月期	102株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,264,649株	28年3月期	10,199,236株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主要な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による経済政策の効果もあり、雇用情勢は大きく改善されたものの、個人消費が低調に推移した結果、全体的に力強さを欠く状況となりました。また米国の政権交代に伴う政策の混迷、利上げ観測に伴う新興国経済の減速、英国のEU離脱問題による欧州経済の失速懸念、更には東アジア地域における紛争懸念等、依然として先行き不透明感が払拭できない状況にありました。

外食業界におきましては、人材需給の逼迫に伴う人件費の上昇や人材不足、更には消費者の節約志向の高まりによる消費動向の鈍化傾向や業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態、「ニパチ」業態及び「これや」業態であり、その中でも特に「や台ずし」業態を中心に新規出店に努めるとともに不採算店の業態転換として「これや」業態の出店を実施してまいりました。

一方で、利益率の低い小型店舗や不採算店については戦略的に撤退や売却を進め、全社的な利益率の改善や人材の効率的な配置転換等を実施することで改善を図ってまいりました。

建築店舗・設計デザイン事業部（以下、「建築事業部」という。）は、当事業部の存在を強みとして最大限活用し、店舗展開する際のインシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店38店舗、退店5店舗、業態転換13店舗を実施し、平成29年3月末日現在の店舗数は234店舗（フランチャイズ含む）となりました。

また、当事業年度の売上高は12,714百万円（前事業年度比15.8%増）、営業利益は1,146百万円（同5.8%増）、経常利益は1,389百万円（同9.4%増）となり、当期純利益は870百万円（同22.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産の部は6,789百万円、負債の部は2,463百万円、純資産の部は4,326百万円であり、自己資本比率は63.7%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ669百万円増加し、4,186百万円となりました。これは主に現金及び預金が603百万円、売掛金が28百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ324百万円増加し、2,602百万円となりました。これは主に有形固定資産が263百万円、差入保証金が40百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ146百万円増加し、1,792百万円となりました。これは主に買掛金が84百万円、未払金が60百万円、設備未払金が44百万円増加し、未払法人税等が60百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ70百万円増加し、670百万円となりました。これは主に長期借入金16百万円、役員退職慰労引当金が22百万円、長期前受収益が31百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ777百万円増加し、4,326百万円となりました。これは主に利益剰余金が773百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて466百万円増加し、3,026百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前年同期に比べ172百万円増加し、1,410百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益117百万円、及び減価償却費67百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ261百万円増加し、904百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出170百万円、及び固定資産の取得による支出116百万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ75百万円減少し、73百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入100百万円の増加によるものであります。

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローで、新規出店のための固定資産を取得するとともに、長期借入金の返済を着実に実施することで負債比率の圧縮に努めております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の急落や円高進行に伴う企業業績の悪化懸念等により、個人消費マインドに不透明感が漂うことから、経営環境は依然として厳しい状況が想定されます。

このような環境の中、当社は株式会社東京証券取引所市場第一部へ市場変更し、企業規模も拡大しましたが、「元気を持って帰ってもらう店なんやで」を実現するために原点回帰することで既存店強化に注力してまいります。また新規出店は、業績が順調である「や台ずし」を中心に新規出店をし、一方で業績の急回復が見られる「ニパチ」業態も展開することで事業規模の拡大に注力する方針であります。なお、新規出店42店舗（うち「や台ずし」業態30店舗、「ニパチ」業態8店舗、「これや」業態4店舗を予定）、退店5店舗を見込んでおり、各地域におけるお客様の多様化した嗜好ニーズに応えることが、業績に大きく寄与するものと考えております。

以上に基づき、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高14,500百万円（前期比14.0%増）、営業利益1,255百万円（同9.5%増）、経常利益1,540百万円（同10.9%増）、当期純利益930百万円（同6.8%増）と予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213,170	3,816,416
売掛金	80,635	108,860
完成工事未収入金	58	47
未成工事支出金	4,638	—
原材料及び貯蔵品	82,549	105,219
前払費用	76,392	88,369
繰延税金資産	33,107	33,399
未収入金	23,799	31,760
その他	3,018	2,675
貸倒引当金	△50	—
流動資産合計	3,517,319	4,186,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,272,171	1,454,961
構築物（純額）	28,939	38,811
車両運搬具（純額）	5,003	4,994
工具、器具及び備品（純額）	233,773	282,878
土地	171,421	185,393
建設仮勘定	—	7,346
有形固定資産合計	1,711,310	1,974,386
無形固定資産		
ソフトウェア	2,841	1,206
その他	4,099	3,829
無形固定資産合計	6,940	5,036
投資その他の資産		
投資有価証券	2,118	2,310
出資金	35	35
従業員に対する長期貸付金	930	776
長期前払費用	20,164	22,570
繰延税金資産	146,318	167,593
差入保証金	360,610	401,324
その他	29,530	28,740
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	559,574	623,215
固定資産合計	2,277,825	2,602,637
資産合計	5,795,144	6,789,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,575	94
買掛金	364,140	448,269
工事未払金	3,973	57
1年内返済予定の長期借入金	63,342	66,663
未払金	434,573	495,473
未払費用	57,917	68,295
未払法人税等	338,858	278,300
未払消費税等	114,183	128,570
未成工事受入金	16,340	—
預り金	47,929	63,812
前受収益	99,614	108,992
設備関係支払手形	49,629	43,842
設備関係未払金	45,469	89,838
その他	84	315
流動負債合計	1,645,631	1,792,526
固定負債		
長期借入金	105,026	121,693
役員退職慰労引当金	302,906	325,766
長期前受収益	190,217	221,223
その他	2,312	1,812
固定負債合計	600,462	670,495
負債合計	2,246,093	2,463,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,732	331,752
資本剰余金		
資本準備金	357,837	359,857
資本剰余金合計	357,837	359,857
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,860,626	3,633,854
利益剰余金合計	2,860,626	3,633,854
自己株式	△202	△289
株主資本合計	3,547,993	4,325,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,191
評価・換算差額等合計	1,057	1,191
純資産合計	3,549,051	4,326,365
負債純資産合計	5,795,144	6,789,387

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
店舗売上高	10,911,566	12,662,159
完成工事高	63,701	52,356
売上高合計	10,975,267	12,714,516
売上原価		
店舗売上原価	3,518,592	4,075,788
完成工事原価	49,579	41,443
売上原価合計	3,568,171	4,117,231
売上総利益	7,407,096	8,597,285
販売費及び一般管理費	6,323,394	7,451,010
営業利益	1,083,701	1,146,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,334	1,040
協賛金収入	195,848	241,644
その他	6,137	6,712
営業外収益合計	203,319	249,396
営業外費用		
市場変更費用	16,000	6,000
支払利息	597	393
その他	270	231
営業外費用合計	16,868	6,625
経常利益	1,270,153	1,389,045
特別利益		
受取補償金	22,880	47,160
その他	0	—
特別利益合計	22,880	47,160
特別損失		
固定資産売却損	36	—
固定資産除却損	11,539	35,103
減損損失	73,864	75,816
特別損失合計	85,441	110,919
税引前当期純利益	1,207,592	1,325,286
法人税、住民税及び事業税	507,031	476,120
法人税等調整額	△11,539	△21,624
法人税等合計	495,491	454,495
当期純利益	712,100	870,791

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	320,150	348,255	2,224,799	—	2,893,204	736	2,893,941
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	9,582	9,582			19,164		19,164
剰余金の配当			△76,273		△76,273		△76,273
当期純利益			712,100		712,100		712,100
自己株式の取得				△202	△202		△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						321	321
当期変動額合計	9,582	9,582	635,827	△202	654,788	321	655,110
当期末残高	329,732	357,837	2,860,626	△202	3,547,993	1,057	3,549,051

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	329,732	357,837	2,860,626	△202	3,547,993	1,057	3,549,051
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	2,020	2,020			4,040		4,040
剰余金の配当			△97,563		△97,563		△97,563
当期純利益			870,791		870,791		870,791
自己株式の取得				△87	△87		△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						133	133
当期変動額合計	2,020	2,020	773,227	△87	777,180	133	777,314
当期末残高	331,752	359,857	3,633,854	△289	4,325,174	1,191	4,326,365

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,207,592	1,325,286
減価償却費	281,791	349,554
長期前払費用償却額	7,788	8,308
減損損失	73,864	75,816
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,524	22,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△51
受取利息及び受取配当金	△1,334	△1,038
支払利息	597	393
固定資産売却損	36	—
固定資産除却損	11,539	35,103
受取補償金	△22,800	△47,160
売上債権の増減額(△は増加)	△1,892	△28,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,025	△18,032
仕入債務の増減額(△は減少)	25,172	70,732
未払金の増減額(△は減少)	101,269	60,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,903	14,387
前受収益の増減額(△は減少)	4,770	9,377
長期前受収益の増減額(△は減少)	12,210	31,006
その他	37,109	20,774
小計	1,690,306	1,930,004
利息及び配当金の受取額	1,334	1,038
利息の支払額	△603	△408
法人税等の支払額	△453,076	△567,113
補償金の受取額	—	47,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,960	1,410,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△102	—
定期預金の預入による支出	△620,000	△790,000
定期預金の払戻による収入	600,000	620,000
固定資産の取得による支出	△566,951	△683,063
固定資産の売却による収入	132	—
差入保証金の差入による支出	△48,267	△50,794
差入保証金の回収による収入	8,338	10,080
貸付金の回収による収入	28	154
長期前払費用の取得による支出	△14,851	△10,714
その他	△1,311	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,985	△904,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	19,164	4,040
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△91,694	△80,012
自己株式の取得による支出	△202	△87
配当金の支払額	△76,189	△97,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,921	△73,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446,053	433,246
現金及び現金同等物の期首残高	2,147,116	2,593,170
現金及び現金同等物の期末残高	2,593,170	3,026,416

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	346.29円	420.95円
1株当たり当期純利益金額	69.81円	84.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68.93円	84.23円

- (注) 1 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	712,100	870,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	712,100	870,791
普通株式の期中平均株式数(株)	10,199,236	10,264,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	130,464	73,010
(うち新株予約権)(株)	(130,464)	(73,010)

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,549,051	4,326,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,248,498	10,277,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、下記の通り代表取締役の異動について決議しております。

1. 異動の内容

氏名	新役職名	旧役職名
せがわ まさひと 瀬川 雅人	代表取締役副社長 (COO) や台やグループ統轄事業本部 本部長	取締役副社長 や台やグループ統轄事業本部 本部長

2. 異動の理由

経営環境の変化に対応するとともに経営基盤を強化することにより、次なる成長を目指し新たな経営体制へ変更するものです。なお、代表取締役社長の吉岡昌成は現職を継続いたします。

3. 異動日

平成29年4月1日付で異動しております。

4. 新任代表取締役の略歴

氏名	略歴	所有株式数 (株)
瀬川 雅人 (昭和37年1月1日生)	平成10年11月 当社 入社 平成12年4月 当社や台や事業部部長 就任 平成13年4月 当社常務取締役 就任 や台や・や台どり事業本部本部長就任 平成14年9月 当社や台やグループ総事業本部本部長 就任 平成17年4月 当社専務取締役 就任 平成22年6月 当社専務取締役や台やグループ統括事業本部本部長 就任 平成28年11月 取締役副社長や台やグループ統括事業本部本部長 就任	200,000株